【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第27期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ランディックス
【英訳名】	Landix Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岡田 和也
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区新町三丁目22番２号
【電話番号】	03（3427）7711
【事務連絡者氏名】	コーポレート部門管掌取締役　松村　隆平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目７番７号
【電話番号】	03（6421）0307
【事務連絡者氏名】	コーポレート部門管掌取締役　松村　隆平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	12,892,679	14,715,439	23,528,097
経常利益	(千円)	1,877,402	2,095,439	2,779,540
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	1,215,518	1,369,270	1,850,262
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,215,518	1,369,270	1,850,262
純資産額	(千円)	9,340,412	11,094,514	9,870,669
総資産額	(千円)	23,438,687	26,480,422	25,252,648
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	214.42	240.30	326.19
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	212.70	239.15	323.55
自己資本比率	(%)	39.9	41.9	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,517,164	551,092	△366,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△108,439	△667,173	△257,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,183	△257,381	1,379,675
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,403,571	5,342,023	5,715,427

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢の影響を受けたエネルギー・原材料価格の上昇が下押し要因となるものの、グローバルなAI関連需要の増加に加え、賃上げ等による雇用・所得環境改善が押し上げ要因となり、緩やかな成長基調で推移いたしました。一方で、物価については賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが継続する中、原油価格上昇、AI関連需要の増加に伴う半導体等の価格上昇や為替円安が耐久財等の価格上昇につながり、消費者物価は前年比２％を超える上昇となっております。

当社グループが属する不動産住宅市場においては、東京が不動産投資市場において2026年１月から６月の世界都市別投資額ランキングで２位（注）と高い注目度を維持する一方で、地価の高止まりや建設コストの高騰に加え、政策金利の継続的な引き上げ等を受け、顧客の選別意識（物件、エリアなど）の高まりによる市場の二極化傾向が顕在化しております。そのような中、当社グループがメインターゲットとしている城南エリアの物件、及び富裕層顧客の住宅購入ニーズは底堅く、安定した販売状況が継続いたしました。

当社グループでは「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成に加え、自社ホームページの強化による新規顧客へのアプローチ、及び既存顧客に対する長期的なサポートの量と質を向上させたことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は、4.1ヶ月と良好な水準を維持するとともに、約３割という高い紹介・リピート率も継続し、売上高・利益ともに大きく伸長いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は14,715,439千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,252,691千円（前年同期比13.4%増）、経常利益は2,095,439千円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,369,270千円（前年同期比12.6%増）となりました。売上につきましては通期業績目標に対して51.6%程度の進捗となっております。各段階損益は通期業績目標に対して69～73%程度の進捗となっております。これは主に大型住宅用地及び収益用不動産の販売によるものであります。

（注）ジョーンズラングラサール株式会社調べ（ジャパンマーケットダイナミクス 2026年第２四半期）。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディア及びSNSの活用による安定した集客により不動産販売件数を堅調に確保できたことに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売が業績を牽引いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は14,654,182千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は2,480,307千円（前年同期比12.6%増）となりました。

②賃貸事業

賃貸事業においては、底堅く推移する市場環境の下、既存の賃貸用不動産が順調に稼働いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は60,697千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は23,987千円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,227,774千円増加の26,480,422千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,026,257千円増加の23,118,113千円となりました。これは主に、収益用不動産の開発・仕入れが順調に進捗したこと等により棚卸資産が739,270千円増加したことに加え、販売用不動産の仕入契約による前渡金の増加等により、流動資産その他が160,391千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、201,516千円増加の3,362,309千円となりました。これは主に2026年８月の本社移転に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3,929千円増加の15,385,907千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、895,796千円増加の12,495,610千円となりました。これは主に販売用不動産の仕入れによる短期借入金が136,606千円、１年内返済予定の長期借入金が701,852千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、891,867千円減少の2,890,297千円となりました。これは主に長期借入金が950,473千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,223,844千円増加の11,094,514千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,369,270千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が148,065千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ373,403千円減少し、5,342,023千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は551,092千円（前年同期は1,517,164千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益2,095,439千円の計上であります。他方、主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額739,270千円、前渡金の増加額147,789千円、法人税等の支払額558,695千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は667,173千円（前年同期は108,439千円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、不動産仕入用融資枠増額のための定期預金預入による支出500,000千円及び2026年８月の本社移転等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出181,626千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は257,381千円（前年同期は35,183千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額136,606千円、長期借入れによる収入508,000千円であります。他方、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出756,620千円及び配当金の支払額148,007千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,699,586	5,699,586	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	5,699,586	5,699,586	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年５月31日(注)１	4,000	5,699,586	1,320	501,074	1,320	491,074
2026年９月15日(注)２	―	5,699,586	△201,074	300,000	―	491,074

(注)１．新株予約権の権利行使による増加であります。
２．企業価値の持続的な成長を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです（減資割合40.1%）。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
エムジェイ・アール合同会社	神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜148	1,931,400	33.89
岡田　和也	東京都世田谷区	1,405,000	24.65
岡田　英利子	東京都世田谷区	240,000	4.21
岡田　光盛	東京都世田谷区	190,000	3.33
蔭山　恭一	滋賀県栗東市	170,000	2.98
槇田　重夫	愛知県豊橋市	124,600	2.18
柴田　健一	茨城県つくば市	74,000	1.29
渡邉　光章	東京都渋谷区	70,000	1.22
宇野　康秀	東京都港区	60,000	1.05
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券(株)）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.（東京都千代田区大手町１丁目９番７号）	55,800	0.97
計	―	4,320,800	75.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,694,300	56,943	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,586	―	―
発行済株式総数	5,699,586	―	―
総株主の議決権	―	56,943	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ランディックス	東京都世田谷区新町三丁目22番２号	700	―	700	0.01
計	―	700	―	700	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015,427	7,142,023
棚卸資産	※ 14,685,087	※ 15,424,357
その他	391,340	551,731
流動資産合計	22,091,855	23,118,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,032,093	1,227,698
減価償却累計額	△227,197	△256,088
建物及び構築物（純額）	804,896	971,610
車両運搬具	7,107	7,107
減価償却累計額	△2,893	△3,594
車両運搬具（純額）	4,214	3,512
工具、器具及び備品	69,674	114,128
減価償却累計額	△48,323	△47,887
工具、器具及び備品（純額）	21,351	66,241
土地	1,918,929	1,918,929
有形固定資産合計	2,749,391	2,960,293
無形固定資産		
商標権	914	834
のれん	6,730	3,365
無形固定資産合計	7,644	4,200
投資その他の資産	403,756	397,815
固定資産合計	3,160,792	3,362,309
資産合計	25,252,648	26,480,422

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,807,122	8,943,728
１年内返済予定の長期借入金	1,426,319	2,128,172
未払法人税等	564,601	731,449
賞与引当金	50,030	34,368
株主優待引当金	5,476	2,840
その他	746,262	655,050
流動負債合計	11,599,813	12,495,610
固定負債		
長期借入金	3,717,525	2,767,052
損害賠償損失引当金	18,051	18,051
その他	46,588	105,194
固定負債合計	3,782,164	2,890,297
負債合計	15,381,978	15,385,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,754	300,000
資本剰余金	712,622	915,017
利益剰余金	8,659,311	9,880,516
自己株式	△1,019	△1,019
株主資本合計	9,870,669	11,094,514
純資産合計	9,870,669	11,094,514
負債純資産合計	25,252,648	26,480,422

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	12,892,679	14,715,439
売上原価	9,684,707	11,238,384
売上総利益	3,207,971	3,477,055
販売費及び一般管理費	※ 1,220,968	※ 1,224,364
営業利益	1,987,003	2,252,691
営業外収益		
受取利息	6,760	11,150
受取保険金	4,201	―
助成金収入	3,313	―
その他	124	587
営業外収益合計	14,398	11,738
営業外費用		
支払利息	99,235	155,821
その他	24,764	13,168
営業外費用合計	123,999	168,990
経常利益	1,877,402	2,095,439
税金等調整前中間純利益	1,877,402	2,095,439
法人税等	661,883	726,169
中間純利益	1,215,518	1,369,270
親会社株主に帰属する中間純利益	1,215,518	1,369,270

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,215,518	1,369,270
中間包括利益	1,215,518	1,369,270
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,215,518	1,369,270
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,877,402	2,095,439
減価償却費	23,795	35,771
のれん償却額	3,365	3,365
支払利息	99,235	155,821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,348	△739,270
前渡金の増減額（△は増加）	△144,895	△147,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,275	△15,661
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△9,046	△2,636
未払金の増減額（△は減少）	58,799	△69,347
契約負債の増減額（△は減少）	42,624	△19,741
その他	195,400	△46,135
小計	2,137,607	1,249,816
利息及び配当金の受取額	6,764	11,154
利息の支払額	△98,756	△158,832
法人税等の還付額	562	7,649
法人税等の支払額	△533,213	△558,695
保険金の受取額	4,201	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,164	551,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	－
定期預金の預入による支出	△500,854	△500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,855	△181,626
敷金及び保証金の回収による収入	－	8,179
その他	△2,730	6,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,439	△667,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	657,220	136,606
長期借入れによる収入	1,711,350	508,000
長期借入金の返済による支出	△2,112,239	△756,620
株式の発行による収入	－	2,640
配当金の支払額	△221,146	△148,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,183	△257,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,443,763	△373,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,959,807	5,715,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,403,571	※ 5,342,023

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
販売用不動産	11,086,890千円	10,633,480千円
仕掛販売用不動産	3,598,196 〃	4,790,877 〃
計	14,685,087千円	15,424,357千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	353,494千円	354,845千円
租税公課	219,679 〃	272,489 〃
退職給付費用	― 〃	7,746 〃
賞与引当金繰入額	66,112 〃	24,670 〃
株主優待引当金繰入額	9,670 〃	8,000 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	7,704,996千円	7,142,023千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,301,425 〃	△1,800,000 〃
現金及び現金同等物	6,403,571千円	5,342,023千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月23日定時株主総会	普通株式	221,084	78.00	2025年３月31日	2025年６月24日	利益剰余金

（注）当社は2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	119,045	21.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	148,065	26.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	153,868	27.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	－	12,892,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	－	12,892,679
セグメント利益	2,202,117	22,987	2,225,105	444	2,225,550	△238,546	1,987,003

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△238,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,654,182	60,697	14,714,879	560	14,715,439	－	14,715,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	14,654,182	60,697	14,714,879	560	14,715,439	－	14,715,439
セグメント利益	2,480,307	23,987	2,504,294	560	2,504,855	△252,163	2,252,691

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△252,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	529,077	－	529,077	－	529,077
不動産販売	12,292,854	－	12,292,854	－	12,292,854
その他	－	－	－	444	444
顧客との契約から生じる収益	12,821,931	－	12,821,931	444	12,822,376
その他の収益	13,220	57,082	70,302	－	70,302
外部顧客への売上高	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	701,933	－	701,933	－	701,933
不動産販売	13,882,428	－	13,882,428	－	13,882,428
その他	45,362	－	45,362	560	45,923
顧客との契約から生じる収益	14,629,724	－	14,629,724	560	14,630,285
その他の収益	24,457	60,697	85,154	－	85,154
外部顧客への売上高	14,654,182	60,697	14,714,879	560	14,715,439

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益	214円42銭	240円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,215,518	1,369,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,215,518	1,369,270
普通株式の期中平均株式数(株)	5,668,830	5,698,119
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	212円70銭	239円15銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	45,969	27,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当社は2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第27期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 153,868千円
② １株当たりの金額 27円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ランディックス
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	開　内　啓　行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會　田　浩　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。